



こども青少年・教育委員会
令和7年12月15日
教育委員会事務局

横浜市中期計画2026-2029（素案）

＜教育委員会事務局 抜き刷り版＞



目次

IV 政策・施策

1 14の政策群と33の施策群

政策群02	防災・減災	9（冊子29）	頁
政策群05	教育	11（冊子35）	頁
政策群08	暮らし・コミュニティ	13（冊子41）	頁

1 14の政策群と33の施策群

ページの見方

01 毎日の安心・安全



現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

○防犯対策の推進

- ・横浜駅やSNS等による犯罪の発生など、市民の不安感が高まる要因となっています。市民の不安を解消し、誰もが安心して暮らせる地域を推進するためには、一人ひとりが防犯対策の必要性を理解し、行動に移すための意識の高まりを促すことが重要です。
- ・自治会・町内会の加入率の低下、共同防犯の増加、ライフスタイルの多様化などにより、防犯活動の担い手確保が困難です。
- ・高齢化の進展やライフスタイルの多様化により、高齢者のみの世界が増加している中、そうした世界が安心して安全に暮らせるような防犯環境の醸成していくことが重要です。

○交通安全対策

- ・歩行者の事故防止の観点から、子ども・高齢者中心マップの作成や歩道の拡充・改良など、ソフト・ハードの両面で交通安全を進めています。今後も、継続した歩道整備における子どもの交通安全事故の減少を図り、さらなる歩道の推進が重要です。

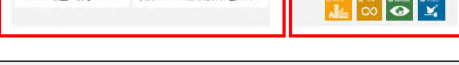
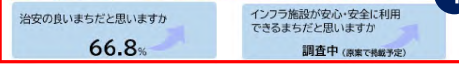
○インフラ施設の安全対策

- ・市民生活に身近なインフラ施設について、事故や機能低下を未然に防ぎ、維持管理、更新等を進めています。一方、高度経済成長以降に継承された施設は近年急速に更新需要が増加しており、今後も更新が加速していくことが予想されます。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・防犯対策の強化が進み、地域防犯力が向上し、犯罪が減少していく、誰もが安心して暮らせる環境が実現しています。
- ・交通安全対策が進み、子どもから大人まで安心して出かける環境が実現しています。
- ・計画期間かつ効果的なインフラ施設・安全更新が進み、市民生活に欠かさないインフラ施設を誰もが安心して利用できる環境が実現しています。

政策目標 - 市民の皆様様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 -



1 政策群番号と政策群名

政策の分野を示す14の政策群の番号とその名称

2 現状と課題

横浜を取り巻く状況と課題

3 目指す姿

4年後、そして、更に将来にわたって
目指すべき姿

4 政策目標

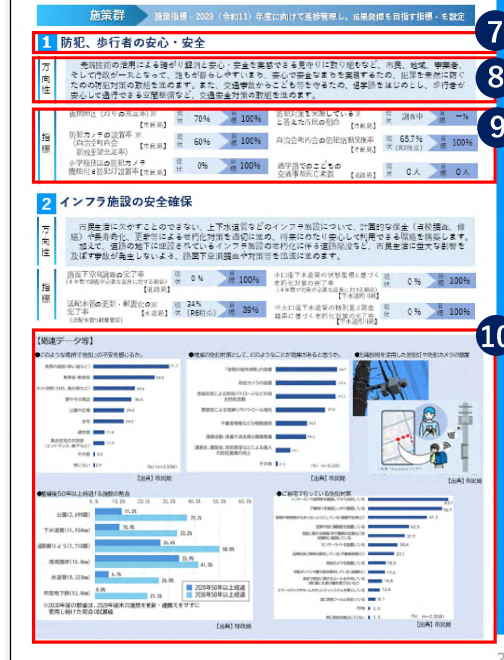
市民の皆様様の横浜市での暮らしの意識を
表す指標（モニタリング指標）

5 関連する主な個別分野別計画等

政策群に関連する個別分野別計画等

6 関連するSDGsの取組

取組にあたり、意識するSDGsの17の目標



7 施策群番号と施策群名

各政策群に紐づく33の施策群の番号とその名称

8 施策群における方向性

各施策群の方向性

9 施策指標

2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、
成果発揮を目指す指標（計画推進指標）
なお、【局名】は、指標の主管局

- 素案における指標の記載について
指標名に「※」がついている指標は、2025（令和7）年度時点の現状値を今後把握するもの。
原案公表までに調査等で把握し、原案では最新時点の数値に更新。
素案では、参考として一部過年度数値を記載。
- 現状値の最新時点が2024（令和6）年度以前の数値である場合、
○で時点を記載。

10 関連データ等

各政策群に関連するデータ、写真等

政策－施策体系図の見方（55～69ページ）

政策－施策体系図（政策群：毎日の安心・安全）



11 政策群名

政策－施策体系図における該当の政策群の名称

12 施策群名

政策－施策体系図における該当の施策群の名称

13 政策－施策体系の考え方

「市民の皆様様の暮らしの意識」を最上位の目標として、「主な活動」までを5階層で示す体系図の考え方

14 各施策群の体系図

各施策群の具体的な体系図

03 地震防災対策



5 (冊子57)

10 教育環境の整備
(ソフト・ハード)

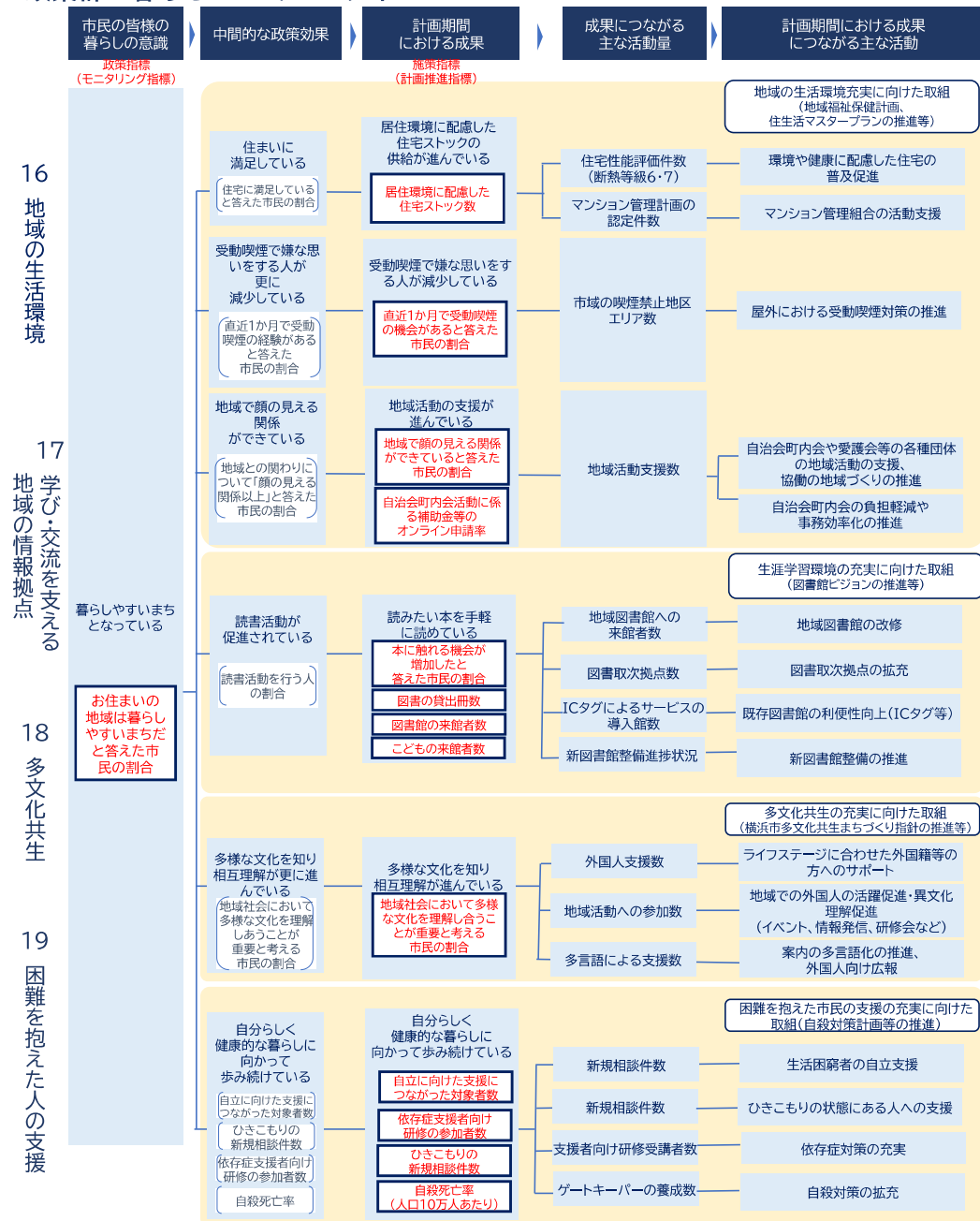
11 安心して生活できる
学びの環境づくり



13 教職員

(冊子60)

政策群：暮らし・コミュニティ



※ 中間的な政策効果は、市民の皆様の暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
 ※ 本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
 ※ 取組に記載している個別分野別計画はR7.12時点

02 防災・減災



現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

〇地震防災戦略の推進による防災・減災対策の強化

- ・令和6年能登半島地震の状況等を踏まえ改定した地震防災戦略を推進し、市民の命と暮らしを守ることが重要です。
- ・発災時の安全の確保や備蓄の確保といった「自助」と、地域防災拠点での訓練をはじめ地域の防災活動など「共助」の推進を基本に、それらを支える「公助」の取組を一体的に進めることが重要です。
- ・2025（令和7）年度実施の地震被害想定調査に基づく避難所オペレーションの検討など、地震防災戦略における各取組の実効性を高めることも重要です。
- ・支援物資の輸送や応援部隊の展開に必要な緊急輸送路に関わる道路・近接河川護岸等の強化、避難生活を支える地域防災拠点・医療施設等に接続する上下水道の耐震化等を集中して進めていくことが重要です。

〇風水害対策の推進

- ・近年、気候変動の影響などにより、風水害が激化しており、目標整備水準を超える1時間あたり約100mm以上の降雨による道路冠水や床上・床下浸水などのリスクが高まっています。
- ・このような風水害に対して、市民の安心で安全な生活を確保するために、降雨や高潮等によるリスクをしっかりと見極めて対応していくことが重要です。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・地震防災戦略に基づき、自助・共助・公助の取組が一体的に進み、大規模地震に対して十分な備えができています。
- ・風水害のリスクに対し、ハード・ソフト両面の対策が進み、市民の命と財産を守る十分な備えができています。

政策指標 -市民の皆様の横浜市の暮らしの意識を表す指標-

災害に強いまちだと思いますか

45.6%



大規模地震被害の軽減に向けた取組、風水害被害の軽減に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

横浜市防災計画

横浜市地震防災戦略

下水道浸水対策プラン



【関連するSDGsの取組】



施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

3 地震防災対策

方向性

発災時の安全の確保や、自宅で避難生活を送ることができるようにする「自助の取組」の支援、地域の防災活動など「共助の取組」への支援を進めると共に、要配慮者を含む誰もが安心して避難生活を送ることができるよう避難所環境を整備します。

また、大規模災害時の応援部隊（広域支援部隊）の活動調整等を行う現地司令機能や物資の受入れ機能となる広域防災拠点（旧上瀬谷通信施設地区）を新たに整備すると共に、海上からの支援の受入れ拠点の強化を図ります。これらの拠点と災害現場を結ぶ市内道路ネットワーク（緊急輸送路）の強化に向けた取組を推進し、緊急車両や物資輸送のルートを確認します。

指標

食料・飲料水備蓄量 （地域防災拠点）	【総務局】	現状	避難者 2食1日分	目標	避難者 3食3日分
トイレ洋式化率 （市立小中学校）※	【教育委員会事務局】	現状	88% （R6時点）	目標	100%
エアコン設置率 （市立小中学校体育館）※	【教育委員会事務局】	現状	25% （R6時点）	目標	100%
応急給水施設の整備率※ （地域防災拠点）	【水道局】	現状	96.3% （R6時点）	目標	100%
重点対策地域内の 感震ブレーカー設置率	【総務局】	現状	31.4% （R6時点）	目標	80%
重点対策地域内の 家具転倒防止器具設置率	【総務局】	現状	57.3% （R6時点）	目標	80%
重点対策地域内の 初期消火器具※ （スタンドパイプ等）設置率	【消防局】	現状	63% （R6時点）	目標	100%
広域支援部隊の現地司令施設の※ 整備進捗率	【消防局】	現状	27% （R6時点）	目標	100%
緊急輸送路沿いの※ がけ対策の進捗率	【道路局】	現状	12% （R6時点）	目標	100%
消防団員の訓練等への参加率	【消防局】	現状	56.7% （R6時点）	目標	70%
自宅の災害リスクを知っている※ と答えた市民の割合（地震）	【総務局】	現状	調査中	目標	— %
大規模地震等に備えて備蓄※ していると答えた市民の割合	【総務局】	現状	調査中	目標	— %
大規模地震時等の避難先を※ 知っている市民の割合	【総務局】	現状	調査中	目標	— %

4 風水害対策

方向性

洪水や内水氾濫を防ぐため、精緻なシミュレーションを駆使した浸水対策や河川護岸の整備を進めると共に、災害リスクに応じた崖地の安全対策や、高潮、高波等を防ぐための海岸保全施設の整備を進めます。また、多様な手段を活用した避難行動の支援や啓発活動を進め、激甚化・頻発化する風水害に対し、ハード・ソフトの両面から安全度を向上させる取組を進めます。

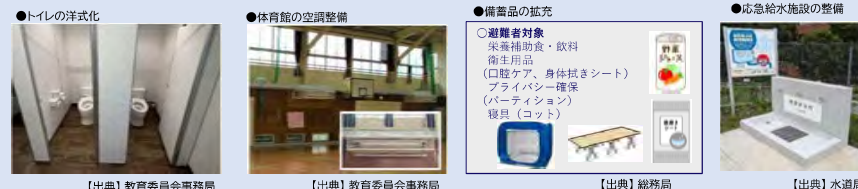
指標

「浸水リスクが高く早期に整備する 地区」の事業着手率	【下水道河川局】	現状	29% （18/63地区）	目標	100%
「浸水リスクが高く早期に整備する 地区」のリスク軽減に向けた 雨水幹線の事業着手率	【下水道河川局】	現状	60% （3/5幹線）	目標	100%
時間降雨量約60mm対応の工事 着手河川数	【下水道河川局】	現状	1河川	目標	2河川
自宅の災害リスクを知っていると答えた 市民の割合（風水害）	【総務局】	現状	調査中	目標	— %

【関連データ等】



【避難所（地域防災拠点）の環境整備】



05 教育



現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

○教育環境の充実

- ・中学校における全員給食の開始に伴い、配膳指導の強化・アレルギー対応に一層取り組み、安心で安全な給食を提供します。また、体育館空調の整備やエレベーターの設置など快適で誰もが使いやすい施設環境を整備します。
- ・学びの場としてオンライン・バーチャル空間の活用が進む中で、児童生徒が対面で学び合う教室などリアル空間の環境整備も課題です。

○安心できる学びの場の必要性

- ・いじめをはじめ、こどもたちが抱える課題は多様化し、それぞれが相互に絡み合い複雑化しています。課題を抱え、安心できずに生活しているこども、つらい思いを抱えて生活することもに気づき、対応するための総合的な仕組みづくりに取り組むことが重要です。

○グローバル教育の充実

- ・外国語を学ぶことで育まれるコミュニケーション力は、世界の人たちと出会う共に新たな価値を創っていくことの基礎であり、こどもたちが羽ばたく、地球規模の課題解決に向けて行動することが求められる「未来」を生きるために不可欠です。全ての児童生徒一人ひとりのニーズに合ったアウトプットの場を実現するために、英語を使う機会の更なる充実とAI及びバーチャル空間などの先端技術を活用した学びの機会を拡充することが重要です。

○教員の養成・採用・育成の一体的推進、校務DXの推進

- ・全国的に教員のなり手不足が続いている現状を踏まえ、横浜の教育に対する興味関心・共感、更には期待感を醸成することにより、教員志望者を増やしていくことが重要です。そのためには、早い段階からの教員志望者の養成、魅力ある教員として求められる資質・能力の向上、働き方改革の推進が課題です。
- ・「子ども主体の学び」の充実を図るためには、それを支えるデジタル学習基盤の持続的運用が不可欠です。また、教職員がデジタル学習基盤を駆使できるようにすることが課題です。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・中学校全員給食を通じた食育の推進や学校施設の老朽化対策・快適性の向上など、誰もが安心して学べる環境を整えることで、より良い教育環境につながっています。
- ・グローバルに活躍する児童生徒の育成に向けた、プログラムの充実・支援の仕組みが整っており、こどもたちの能力や意欲向上につながっています。
- ・ICT活用指導力をはじめ、教職員自らが学び続ける姿勢で臨み、指導力が向上されることで、児童生徒の成長が図られています。

政策指標 -市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標-

教育環境が充実しているまちだと思いますか

57.4%



学校教育推進に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

横浜市教育振興基本計画



【関連するSDGsの取組】



施策群

施策指標 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

10 教育環境の整備（ソフト・ハード）

教育DXの推進、児童生徒数の動向を踏まえた学校規模の適正化や学校施設の建替え・長寿命化を進めます。また、空調設備やエレベーターの設置・更新、トイレの洋式化、建物の断熱化、2026（令和8）年4月から開始する中学校全員給食の着実な推進等、児童生徒が適切な環境で学校生活を送ることができるよう、ソフト・ハードの両面から教育環境の整備を進めます。

方向性	栄養バランスを考えて食事をしている児童生徒の割合【教育委員会事務局】	現状 76.2% (R6時点)	目標 80%	エアコン設置率【教育委員会事務局】	現状 25% (R6時点)	目標 100%
指標	トイレ洋式化率（市立小中学校）【教育委員会事務局】	現状 88% (R6時点)	目標 100%	エレベーター設置率（市立小中学校）【教育委員会事務局】	現状 63% (R6時点)	目標 90%

11 安心して生活できる学びの環境づくり

誰もが多様な価値観や変化を受け止め、不確実性の高い社会をしなやかに歩んでいけるよう、特別な支援が必要な児童生徒、不登校児童生徒、日本語指導が必要な児童生徒などが、どんなときでも安心してできる柔軟で多様な学びの環境づくりを通じて、こども一人ひとりの可能性を最大限に広げます。

方向性	個別の教育支援計画等に基づき、一人ひとりの教育的ニーズを踏まえた適切な指導・支援がされていると感じている保護者の割合【教育委員会事務局】	現状 92.8% (R6時点)	目標 95%	学校が安心できる場所だと感じている児童生徒の割合【教育委員会事務局】	現状 小6:85.7% 中3:84%	目標 小6:87% 中3:87%
-----	--	-----------------	--------	------------------------------------	-----------------------	---------------------

12 学力の向上

不確実性が高い「未来」を生きるために、こども自身が興味をもって積極的に学ぶと共に、学習活動を振り返って次の学びにつなげ、自らの学びを創っていくよう「子ども主体の学び」を実現し、資質・能力を着実に育成します。また、全てのこどもが、世界の人たちと出会う共に新しい価値を創造し、多様性や変化を受け止めて自らの可能性を最大化していけるように、デジタル学習基盤等も活用し、算数・数学やプログラミング、探究的な学びの取組の充実を図ると共に、先端技術を取り入れた英語教育を進めます。

方向性	横浜市学力・学習状況調査の数値の伸びを示した児童の割合（小6）【教育委員会事務局】	現状 国:63.5% 算:66.1%	目標 国:68% 算:70%	横浜市学力・学習状況調査の数値の伸びを示した生徒の割合（中3）【教育委員会事務局】	現状 国:66.2% 数:69%	目標 国:70% 数:73%
指標	算数の授業で学習したことを、普段の生活の中で活用できている児童の割合（小6）【教育委員会事務局】	現状 84.1%	目標 90%	数学の授業で学習したことを、普段の生活の中で活用できている生徒の割合（中3）【教育委員会事務局】	現状 59.5%	目標 70%
	中学卒業段階でCEFR A1相当以上の生徒の割合【教育委員会事務局】	現状 65.4%	目標 85%			

13 教職員

全てのこどもの可能性を広げる学びの実現のために、教職員の養成・採用・育成・働き方の一体的な改革の推進を通じて、学び続けられる環境づくりを進めると共に、こどもの伴走者である教職員が心身共に充実した状態で資質・能力を高め続けることで、専門性を最大限に発揮して、児童生徒の成長につながる取組を進めます。

方向性	月の時間外在校等時間の平均時間【教育委員会事務局】	現状 35時間 (R6時点)	目標 30時間 以下に抑制
-----	---------------------------	----------------	---------------

【関連データ等】



【出典】教育委員会事務局

08 | 暮らし・コミュニティ

現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

○地域の担い手不足への対応、地域コミュニティの活性化

- ・地域に暮らす多様な人々が、地域と関わりながらそれぞれの力や個性を生かし、自分らしく健やかに暮らせる仕組みづくりが重要です。しかし、人口減少やライフスタイルの多様化に伴い、地域のつながりが希薄化し地域活動の担い手不足や新たな担い手の発掘が課題となっています。
- ・ライフスタイルの多様化や社会の利便性向上に伴い、地域コミュニティへの参加者が低下し、自治会町内会加入率も減少傾向にあります。デジタル手法の導入等を通じた自治会町内会の負担軽減を図りながら、将来に向けた地域コミュニティの活性化に取り組んでいます。

○市民サービス・利便性の向上、安心して暮らせる生活環境・住まいの形成

- ・市内には図書館をはじめとした市民の皆様が利用する様々な施設があり、利用状況・ニーズ、今後のまちづくりの方向性等を踏まえ、ハード・ソフト両面からの改善が重要です。一方で、施設の老朽化、サービスの多様化への対応、地域間の利用機会の格差などの解決すべき課題もあります。
- ・共働き世帯や高齢者等の増加、働き方・ライフスタイルの変化などにより、住まいのニーズは多様化しています。
- ・誰もが快適に暮らせるまちづくりに向け、市内でも特に人通りの多い駅周辺や繁華街を中心とした喫煙禁止区域に加え、2025（令和7）年4月から公園の禁煙化を実施しています。

○多文化共生の取組

- ・外国人人口が増加傾向にある中、地域コミュニティにおいてもその一員としての存在感が高まっています。
- ・在住外国人の地域における活躍を促進すると共に、言語や習慣、文化の異なる住民同士が、ルールやマナー等の共通認識を持ち、地域社会で共に暮らせるよう、相互理解を深めることが重要です。
- ・滞在の長期化や、家族と暮らす人が増えている中で、言語だけでなく子育てや就労などニーズが多様化、複雑化しています。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・地域で、共に支え合い、誰もが自分らしく活躍できている暮らしやすいまちが実現しています。
- ・地域コミュニティが主体となって取り組む地域課題（防犯・防災や環境保全、子育て支援など）の解決に向けた活動が継続すると共に、自治会町内会など地域で活動する団体や人々、企業、学校などの多様な主体と連携する「協働による地域づくり」がより一層推進されています。
- ・快適な環境の中で、誰もが一人ひとりのライフスタイルに応じた豊かな暮らしを実感しながら、安心して住み続けることができています。

政策指標 - 市民の皆様が横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

お住まいの地域は暮らしやすい
まちだと思いますか

79.0%



住環境の充実、生涯学習環境の充実、多文化共生の充実、
困難を抱えた市民の支援の充実に向けた取組に関連する
主な個別分野別計画等

地域福祉保健計画 図書館ビジョン 住生活マスタープラン

自殺対策計画 依存症対策地域支援計画 男女共同参画
行動計画



【関連するSDGsの取組】



施策群

施策指標 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

16 地域の生活環境

方向性

健康や環境に配慮した住まいの充実や豊かな住環境の形成と併せて、望まない受動喫煙の防止を図る取組を進めます。また、自治会町内会の負担軽減を図るため、デジタル手法等を導入し、情報共有や手続きの効率化を進めるなど、より多くの人が地域活動に参加しやすい環境を整え、多様な主体が連携し、課題解決に向けて協力する活発な地域コミュニティの形成を目指します。これらを通じて、誰もが安心して快適な地域生活を送ることができる環境づくりを進めます。

指標

居住環境に配慮した※ 住宅ストック数	【建築局】	現 125件 状 (R5時点)	目 1,875件 標	地域で顔の見える関係ができて いると答えた市民の割合	【市民局】	現 82.4% 状	目 100% 標
直近1か月で受動喫煙の機会がある※ と答えた市民の割合	【健康福祉局】	現 調査中 状	目 1% 標	自治会町内会活動に係る補助金 等のオンライン申請率	【市民局】	現 0% 状	目 70% 標

17 学び・交流を支える地域の情報拠点

方向性

市立図書館は、「知る・学ぶ・深める」ことができるのはもちろん、未来を担うこどもたちや子育て世代をはじめ、全ての市民にとって、居心地よく自由に過ごすことができる多様な人々の「つどう・憩う」場を目指します。「遊ぶ・体験する」、「まちとつながり・交流する」、地域・団体と「連携・協働」できる場として、従来の市立図書館の枠組みを再構築し、地域図書館の老朽化対策や図書取次拠点の増設、デジタル技術の導入、新たな図書館整備等により、提供するサービスの充実とアクセシビリティ向上を目指します。

指標

本に触れる機会が増加したと※ 答えた市民の割合	【教育委員会事務局】	現 調査中 状	目 1% 標	図書館の来館者数※	【教育委員会事務局】	現 630万人 状 (R6時点)	目 730万人 標
図書の貸出冊数※	【教育委員会事務局】	現 1,220万冊 状 (R6時点)	目 1,320万冊 標	こどもの来館者数※	【教育委員会事務局】	現 調査中 状	目 一人 標

18 多文化共生

方向性

言語、習慣、文化など異なる背景を持つ人々が、互いに認め合い、理解し合い、尊重しあって暮らせる地域社会づくりの推進に向けて、交流機会の創出を通じて相互理解を深める取組を進めると共に、地域活動への参加を促し、外国人が地域で活躍できる環境づくりを推進します。さらに、生活ルールや防災情報など、地域で暮らす上で必要な情報の普及啓発に取り組みます。

指標

地域社会において多様な文化を※ 理解し合うことが重要と考える 市民の割合	【国際局】	現 調査中 状	目 1% 標
--	-------	------------	-----------

19 困難を抱えた人の支援

方向性

生活困窮、ひきこもりや依存症などに起因して様々な困難を抱えている人が、早期に適切な支援を受けられるよう、正しい理解の促進と制度の周知を行うと共に、地域社会の中で自分らしく安心して暮らすことができるよう、一人ひとりの暮らしに着目し、地域住民と支援機関・関係機関が協働して支えあう仕組みづくりを進めます。

指標

自立に向けた支援に※ つながった対象者数	【健康福祉局】	現 7,920人 状 (R6時点)	目 増加 標 7,920人以上	ひきこもりの新規相談件数※	【健康福祉局】	現 2,425人 状 (R6時点)	目 増加 標 2,425人以上
依存症支援者向け 研修の参加者数	【健康福祉局】	現 1,267人 状 (R6時点)	目 増加 標 1,267人以上	自殺死亡率※ (人口10万人あたり)	【健康福祉局】	現 13.2 状 (R6時点)	目 10.8 標

【関連データ等】

●のげやまこども図書館 おやこフロア



【出典】教育委員会事務局

●土・おやこフロアにおける読み聞かせ
下：デジタルの活用



【出典】教育委員会事務局

●外国人住民も参加した地域清掃活動の様子



【出典】南区